

P.13

P.18

(2) 取巻く時代潮流

○ ゼロカーボン社会の構築

地球環境を取巻く深刻な気候変動に対し、社会全体の努力が求められている時代にあり、庁舎建設においても二酸化炭素の削減をはじめとした環境保全の取組みが必要である。

○ 多発する自然災害への対応

国内外における自然災害の多発している状況を踏まえ、新庁舎はそれへの備えに充分配慮したものとすべきである。

○ 民間活力の導入

民間の資金、経営能力、技術的能力を活用することにより、事業コストの削減、より質の高い公共サービスの提供につながるよう導入することが望ましい。

○ 経済の活性化

北海道医療大学が町外へ移転することに伴い、町内経済が影響を受けることが予想されるなか、**新庁舎の周辺において**、経済の活性化につながるよう建設を進める必要がある。

3-3. 複合化すべき施設・機能

当別町新庁舎建設検討委員会から提出された提言書では、町の未来を考えた賑わいの創出という観点から、文化ホールとテナント等の導入について提言があったことから、それらを導入して建設を進めていくこととする。

特に、文化ホールについては、**地域住民の文化活動の促進や町の魅力発信につながると考えられることから、音楽や演劇、講演会など多様なイベントに対応できるような、150席から300席程度の小規模ホールの整備について検討する。**

また、テナントについては、**町の賑わいを創出する観点から商業店舗の導入を検討する。**

ただし、文化ホールやテナント等といった複合化施設の導入においては事業費が大きな課題となるため、新庁舎建設の全体事業費を十分に踏まえたうえで、慎重に検討を進めていくこととする。